

DX・働き方改革推進 アクションプラン2021

令和3年11月

富 山 県

1 位置付け

基本方針で掲げた「ビジョン」の実現に向けて取り組むプロジェクト、主管部局、概ね3年後の姿、KPI、主な施策、工程等をとりまとめたものです。

※予算等を伴う個別事業を記載しているものではありません。

2 計画期間

概ね3年間(～令和5年度末)

3 構成

- ・中長期で取り組む「リーディングプロジェクト」(別紙1)
「ビジョン」の実現に向けて、複数年かけて先導的に取り組むプロジェクトについて、概ね3年間の工程を示します。
- ・令和3年度中に実現するスモールスタートによる早期の取組み(別紙2)
今年度中に実現する具体の取組みを示します。

4 検証・見直し

- **アクションプランの内容は、定期的に委員会において進捗を確認し、本部に報告します。本部は、内容について検証し、必要な見直しを行います。**
- **見直しは、少なくとも毎年1回は行います。**

I 中長期で取り組む「リーディングプロジェクト」

別紙 1

ビジョン	リーディングプロジェクト名	主管部局
1 県民本位の行政サービスの 実現	(1)スマート県庁推進プロジェクト	知事政策局
	(2)誰一人取り残さないデジタル社会推進プロジェクト	知事政策局
2 デジタルによる県内産業の 成長	(3)産業の高付加価値化・ニュービジネス創出プロジェクト	商工労働部
	(4)スマート農林水産業推進プロジェクト	農林水産部
3 デジタルによる持続可能な 地域やまちづくり	(5)DXによる関係人口創出・拡大プロジェクト	地方創生局
	(6)県民健康増進プロジェクト	厚生部
	(7)学校教育情報化(教育DX)推進プロジェクト	教育委員会
	(8)DXによる安全・安心とやま推進プロジェクト	土木部
4 日本一のDX人材育成県	(9)未来をリードするDX人材育成プロジェクト	知事政策局
5 働き方改革でゆとりある暮らしの 実現	(10)県民総参加の働き方改革プロジェクト	知事政策局

中長期で取り組む「リーディングプロジェクト」

ビジョン	1 県民本位の行政サービスの実現								
リーディングプロジェクト名	(1)スマート県庁推進プロジェクト	主管部局	知事政策局		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①スマートフォンやパソコンで、すべての補助金・交付金の電子申請が可能となるほか、スマートフォンから税金や手数料等の支払ができる ②AIチャットボットを県ホームページに全面導入することによって、いつでも様々な問い合わせに対応できる ③DXIによる県庁内業務の効率化・生産性の向上を通じて、県民サービスが充実する			KPI	電子申請対応手続数(累計)	102	3,300	4,300	5,300
					AIチャットボットによる対応業務数	0	3	半数	全業務
					RPA導入により効率化する業務量(年間時間)	5,945	6,500	8,000	10,000

番号	主な施策	工程			担当部局	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	行政手続のオンライン化	<p>○各所属において、可能なものから行政手続(R3.7現在、5,846件)の電子化を順次実施し、R7年度末までに原則、電子化</p> <p>○電子納付など、現行システムで対応できない電子申請に関連する周辺システム等の整備 ・手数料など、県証紙納付に代わる電子納付化 ・押印不要の電子契約の推進</p> <p>施策推進にあたっての留意点</p> <p>・電子申請フォーム作成に手間がかかるため、優先順位をつけて電子化することが必要</p>	<p>電子申請の拡大(各課ヒアリングの実施、可能なものから電子化)</p> <p>3,300件 (単年で3,200件)</p> <p>電子納付化の推進 導入検討、準備</p> <p>電子契約の推進 導入検討、準備</p>	<p>4,300件 (単年で1,000件)</p> <p>試行導入</p> <p>本格導入</p>	<p>全ての補助金・交付金を含む 5,300件(単年で1,000件)</p> <p>本格導入</p>	全部局
		左の対応方針				
		<p>・各所属が申請件数の多いものから優先順位をつけて電子化を実施するとともに、デジタル化推進室・出納局が電子納付等の周辺システム等を整備するなど、各所属の支援体制を整備</p>				
②	AIチャットボットの導入	<p>○県ホームページに自動応答プログラム「AIチャットボット」を導入し、全ての業務について、AIが県民からの問い合わせに即座に対応</p> <p>施策推進にあたっての留意点</p> <p>・AIチャットボットの導入事例がなく、ノウハウがない ・対象となる業務が幅広く、量が多い</p>	<p>試行導入 (自動車税、移住、外国人観光)</p>	<p>半数の業務に導入</p>	<p>全ての業務に導入</p>	全部局
		左の対応方針				
		<p>・デジタル化推進室は、試行導入結果を踏まえ、導入支援マニュアルを作成 ・各所属は、導入支援マニュアルに基づき優先順位をつけて順次導入</p>				
③	DXIによる県庁内業務の効率化・生産性向上	<p>○文書管理システムによる電子決裁の徹底</p> <p>○自動ロボットシステム「RPA」(Robotic Process Automation)等を導入し、全庁的に共通する業務を中心に定型業務を効率化</p> <p>施策推進にあたっての留意点</p> <p>・電子決裁システムが導入されているが、従来の仕事のやり方を踏襲しており、利便性が向上しないことから、利用がなかなか進まない ・RPA等の導入効果が大きい業務の洗い出しが難しい</p>	<p>電子決裁の徹底 〔目標〕電子決裁率:100%</p> <p>RPAの導入、推進</p> <p>年間6,500時間の業務量を効率化</p>	<p>年間8,000時間の業務量を効率化</p>	<p>年間10,000時間の業務量を効率化</p>	全部局
		左の対応方針				
		<p>・電子決裁に適合した業務フローに改善するため、プロジェクトチームを立ち上げ、添付書類の削減などのノウハウを全庁で共有 ・デジタル化推進室は、各所属に他県で成功している先事例の導入を働きかけ、各所属ヒアリングを通じて対象業務を洗い出し ・各所属は、デジタル化推進室が作成した導入支援マニュアルに基づき効果の高いものから順次RPAを導入</p>				

ビジョン	1 県民本位の行政サービスの実現								
リーディングプロジェクト名	(2) 誰一人取り残さないデジタル社会推進プロジェクト	主管部局	知事政策局		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①健康保険証など、様々なシーンでマイナンバーカードが活用できる ②高齢者に対するデジタル活用の普及啓発が進み、県民誰もがスマートフォン等を通じて電子申請し、行政サービスを受けることができる			KPI	マイナンバーカード取得率(%)	27.4	70	90~100	90~100
					スマートフォン講座の開催市町村数	2	7	15	15

番号	主な施策	工程			部局	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	マイナンバーカードの取得促進、利便性の向上	○カード取得率100%に向け、マイナンバーカードの取得を促進	マイナンバーカードの取得促進(市町村と連携したイベントの開催、カード申請サポート隊の派遣等)			地方創生局 知事政策局
			取得率目標 70%	取得率目標 90%~100%		
		○国が提供するサービスに対応できるよう、市町村のマイナンバー関連システムの構築運用等を支援	改修支援	改修、運用支援		
		○マイナンバーカードの利便性向上に資する施策の推進	情報収集、調査検討、準備	可能なものから実施		
		施策推進にあたっての留意点	左の対応方針			
	・マイナンバーカードの普及のためには、県民がカード取得のメリットを実感することが必要	・市町村等と連携しながら、マイナンバーカード取得のメリットが実感できるような効果的な取得促進策や広報等を実施				
②	高齢者に対する普及啓発などデジタルデバйд対策の実施	○希望する高齢者等に対するデジタル活用の普及啓発を行う機会の拡大	ボランティアを活用した普及啓発等、先進事例の調査・検討	ボランティア等人材の養成・派遣		知事政策局
		○黒部ルートなど、携帯電話通話エリアの拡大	黒部ルートの携帯電話通話エリアの拡大			
		施策推進にあたっての留意点	左の対応方針			
		・時間や場所の都合でスマートフォンの使い方等を教える講座に参加できない方がいる	・地域でスマートフォンの使い方を教えるボランティアの養成と気軽に相談できる機会の創出			

ビジョン	2 デジタルによる県内産業の成長								
リーディングプロジェクト名	(3)産業の高付加価値化・ニュービジネス創出プロジェクト	主管部局	商工労働部		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①県内企業が、デジタル化・DXの実装を意欲的に進め、生産性の向上や新分野進出、企業間連携等が進んでいる ②ビッグデータ活用プラットフォームにおいて、官民がデータを収集し、産学連携してオープンデータ活用を進めることで、ニュービジネスが創出している	KPI		県IoT推進コンソーシアム会員企業のIoT導入率(%)	36	36	40	44	
				県発注工事におけるICT活用工事の実施件数	18	20	25	30	

番号	主な施策	工程			部局	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	<p>県内企業のデジタル化・DX支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のDX導入に係る多様な相談に対応できるワンストップ相談体制の充実・強化 ・県内企業によるプロフェッショナル人材や副業・兼業人材の活用を拡大 ・企業のDXスタートアップを促進するため、セミナー開催や先進事例の横展開を実施 ○設備整備支援等の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・IoTやAIの導入を支援する補助金を整備し、企業のIoT等導入を促進 ・技術実証・計画策定、基地局整備等を包括的に支援し、県内企業のローカル5Gの導入を促進 ・自動追尾型測量機器やドローン等のICT機器を活用した工事や、モバイル端末等による遠隔臨場など、建設業者のデジタル化・DXを支援 <p>施策推進にあたっての留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種や企業の規模・取組みに応じた支援が必要 	<p>県新世紀産業機構に「デジタルハブ」を設置するなど支援体制を強化</p> <p>企業ニーズ等を踏まえ、適宜見直し</p>	<p>金融機関と人材ビジネス事業者の業務提携を支援、マッチングの強化</p> <p>県内企業や市町村等へ、副業・兼業人材等の活用促進をPR</p>	<p>事業スキームの検討</p> <p>セミナーの開催 等</p> <p>企業ニーズ等を踏まえ適宜見直し</p>	<p>県IoT・AI活用ステップアップ補助金等による支援</p> <p>企業ニーズ等を踏まえ、事業者を支援</p>	商工労働部 土木部
		<p>技術実証・計画策定支援</p> <p>技術実証・計画策定・基地局整備支援</p>	<p>ICT機器やWEB会議システムを導入する建設業者を支援</p>			
		<p>施策推進にあたっての留意点</p> <p>DXに対する企業の取組みやニーズに応じた支援が行えるような体制整備・補助内容の見直し</p>	<p>左の対応方針</p>			
②	<p>オープンデータの利活用によるニュービジネスの創出</p> <p>○官民によるビッグデータ活用のためのプラットフォームを設立してデータ利活用を推進し、ニュービジネスの創出を促進</p> <p>施策推進にあたっての留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的なデータの提供が必要 ・データ利活用をニュービジネス創出につなげる枠組みがない 	<p>検討委員会の設置、県オープンデータポータル拡充</p> <p>データ連携基盤整備</p> <p>実証実験</p>			知事政策局	
		<p>企業等のニーズに応じたデータを提供</p> <p>検討委員会において、先進事例も参考にデータ利活用をニュービジネス創出につなげる枠組みについて検討</p>	<p>左の対応方針</p>			

ビジョン	2 デジタルによる県内産業の成長								
リーディングプロジェクト名	(4)スマート農林水産業推進プロジェクト	主管部局	農林水産部		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①担い手不足などの課題をデジタル技術で解決し、農業の生産性が向上する ②デジタル技術を活用した効率化・省力化を通じ、持続可能な林業経営が実現する ③デジタル技術を活用した潮流予測等により、水産業が振興している			KPI	スマート農機の普及台数(台)	350	440	530	620
					大区画ほ場面積(ha)	5,395	5,600	5,740	5,880
					スマート林業の定着率(%)	0	0	30	50以上
					ICTを活用する漁業経営体数	0	0	17	20以上

番号	主な施策	工程			部局	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	スマート農業の推進 ○スマート農業普及センターの運営・研修による担い手の育成 ○スマート農機等の導入支援によるスマート農業の普及拡大 ○自動走行農機等のスマート農機等が性能を発揮できる農業基盤の整備	スマート農業普及センターの運営体制整備	スマート農業普及センターの運営・研修メニューの充実		農林水産部	
		スマート農機の導入支援	スマート農機普及台数 440台	スマート農機普及台数 530台		スマート農機普及台数 620台
		大区画ほ場の整備及びターン農道等の先進事例収集	自動給水栓の整備及びターン農道等の研究	ターン農道等導入検討		
		大区画ほ場面積 5,600ha	大区画ほ場面積 5,740ha	大区画ほ場面積 5,880ha		
		施策推進にあたっての留意点	左の対応方針			
		・スマート農機を使いこなせる農家が少ない ・スマート農機は次々と新たな機械が開発	・スマート農業普及センターにおいて研修・体験を行い、スマート農業技術を駆使できる農業者の育成を図る ・新たなスマート農機の情報収集と実証を行い導入のメリットを周知するとともに、県の支援も検討			
②	スマート林業の推進 ○ICT等の活用による、森林施業や木材生産の効率化・省力化を段階的に実証し、スマート林業を普及 ○県林業カレッジのスマート林業関連研修による担い手の育成	森林クラウド構築	森林クラウドの運用と林業イノベーションの推進		農林水産部	
		丸太検収アプリの導入・実証	地上レーザ測量による毎木調査の実証など	各種実証事業の継続と検証		
		県林業カレッジの研修に「スマート林業」コース新設	県林業カレッジによるスマート林業関連研修の実施			
		施策推進にあたっての留意点	左の対応方針			
・県内の森林・林業は、地形的にコンパクトであり、林業事業体は有機的に繋がっていることから、スマート林業についても一体的に進める必要がある	・林業イノベーション推進協議会(仮称)を設置(R4.4月)し、県や市町村、林業関係団体、研究機関等が共同してスマート林業の実証実験を行い、有効性や課題の解決方法をデータ等で示し普及していく					
③	水産業におけるICTの活用促進 ○国や大学と連携した、ICTを活用した潮流予測モデルの確立 ○データを活用した効率的な漁業経営	スマートCTD(データ転送機能付き小型水温塩分計)の設置	スマートCTDの拡大と予測モデル確立に向けたデータ収集・解析		農林水産部	
		予測モデル確立に向けたデータ収集・解析	漁業者等によるICT観測機器導入の推進			
		施策推進にあたっての留意点	左の対応方針			
・予測モデルの運用にはICT観測機器の設置が必要だが、初期導入費は漁業者にとって負担が大きい	・国の補助事業の活用を促すとともに、県においても導入の支援を検討し、漁業者等によるICT観測機器の導入を後押し					

ビジョン	3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり								
リーディングプロジェクト名	(5)DXによる関係人口創出・拡大プロジェクト	主管部局	地方創生局		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①デジタルマーケティングの手法を活用した効率的な情報発信(観光、移住、文化等)を通じて、関係人口を創出・拡大する ②MasSによるスムーズな県内移動が実現する ③デジタルソリューションの推進などにより中山間地域の生活の質・豊かさが向上する	KPI	デジタルで観光情報を入手した観光客の割合(%)	26.8	31.2	35.6	40		
			富山県移住・定住促進サイト「くらしたい国、富山」アクセス件数	164,959	175,000	185,000	195,000		
			中山間地域におけるデジタルソリューション支援件数(累計)	0	4	8	12		

番号	主な施策	工程			部局	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	デジタルマーケティング等の手法を活用した効果的な情報発信	○観光客誘致の促進に向けた、ターゲットの属性に応じた効果的な情報発信等の実施	デジタルマーケティング等を活用した情報発信等の調査・検討 デジタルでの情報入手割合 31.2%	デジタルマーケティング等を活用した情報発信等の実施 デジタルでの情報入手割合 35.6%	デジタルでの情報入手割合 40%	地方創生局
		○移住者の発掘強化に向けた、移住潜在層に対する効果的な情報発信等の実施	デジタルマーケティング等を活用した情報発信の調査・検討 移住等サイトアクセス件数 175,000件	デジタルマーケティング等を活用した情報発信等の実施 移住等サイトアクセス件数 185,000件	移住等サイトアクセス件数 195,000件	
		施策推進にあたっての留意点	左の対応方針			
		・スマホの普及、コロナ禍によるSNS使用頻度の変化、新たなサービスの登場など、今のトレンドに合う適切なデジタルマーケティング手法を選択・活用することが必要	・デジタルマーケティング手法について、随時情報収集を行うとともに、R3年度に実施する調査・検討結果を踏まえ、適切に対応			
②	MaaSによるスムーズな県内移動の実現	○MaaSを通じた交通サービスの利便性向上	県内全域のMaaSの試行的な実施	関係事業者等との協議会の開催、更なる取組みの検討	協議会における今後の取組みの方向性のとりまとめ、取組みの推進	地方創生局
		施策推進にあたっての留意点	左の対応方針			
		・実現に当たり、多岐にわたる関係者との連携が必要 ・観光等の関係分野との連携が必要	・協議会の設置開催等を通じた関係者との連携を強化 ・観光クーポンや割引等の付与など、関係分野との連携強化を図る			
③	デジタルソリューション等による中山間地域の生活の質・豊かさの向上	○民間企業・団体等と地域が連携して推進するデジタルソリューションの支援を通じた中山間地域における課題解決の拡大と横展開	デジタルソリューションを支援 電子回覧板など4件	デジタルソリューションを支援 累計8件(+4件)	累計12件(+4件)	地方創生局
		○中山間地域におけるドローンを活用した物流についてビジネスモデルの実現可能性を検証	関係者等との勉強会の実施、実証事業の実施、効果検証	導入可能性等について更に検討		
		施策推進にあたっての留意点	左の対応方針			
		・中山間地域では、デジタルソリューションによる取組事例が知られていない、活用策が分からない	・地域団体等が集まる研修会等の場での事例紹介など、デジタルソリューションによる優良事例の発信と取組みへの支援を通じた横展開を図る			

ビジョン	3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり								
リーディングプロジェクト名	(6) 県民健康増進プロジェクト	主管部局	厚生部		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	① 自宅にいながら診察を受けられるオンライン診療が充実する ② 介護ロボットやICTの導入により介護サービスの質の向上と職員の負担軽減を図る ③ データヘルスの推進やICTの活用により、県民の健康増進や介護予防が促進する			KPI	「とやま医療情報ガイド」に登録のあるオンライン診療を実施している医療機関の数(累計)	20	22	25	30
					介護施設等におけるロボット及びICTの導入の支援件数(累計)	90	331	420	477
					特定保健指導 タブレット端末使用台数(台)	55	55	64	75

番号	主な施策	工程			部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	オンライン診療の充実 ○医療機関への設備整備支援等を通じた、オンライン診療実施医療機関の拡大 施策推進にあたっての留意点 ・オンライン診療では、触診等を行えないなど通常の診療より得られる情報が限られているため、安全性や信頼性を確保して推進することが必要	意向調査、機器等設備整備への支援、活用事例の調査 オンライン診療実施医療機関数 22	オンライン診療に必要な設備整備に対する補助等 オンライン診療実施医療機関数 25	オンライン診療実施医療機関数 30	厚生部
		国による「オンライン診療セミナー」の周知・参加促進 左の対応方針			
		・国ではオンライン診療の安全性や信頼性の向上に向けて「オンライン診療の適切な実施に関する指針」の見直しを予定しており、今後、改定予定の指針の内容も踏まえ、適切なオンライン診療の実施について、普及啓発・支援を実施			
②	ロボットやICTの導入による介護サービスの質の向上 ○介護サービスの質の向上に資する介護ロボットやICTを導入する介護施設等の拡大 施策推進にあたっての留意点 ・県内事業所に、ロボット・ICTの導入メリットが十分に普及していない	導入活用事例集の周知	先進事業所等の見学会等普及・啓発		厚生部
		介護事業所の介護ロボットやICTの導入経費に対する補助 ロボット・ICT導入支援件数 331件 ロボット・ICT導入支援件数 420件 ロボット・ICT導入支援件数 477件			
		左の対応方針 ・ロボット・ICTを導入して、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図っている先進事業所の取り組み事例を広く周知、普及・啓発する活動を進めることで、ロボット・ICTの導入を推進			
③	デジタルを活用した健康増進・介護予防の促進 ○健診・医療・介護情報データの分析やICT機器を活用した効果的な特定保健指導等の充実 ○県内の介護予防教室や通いの場等における、eスポーツを活用した高齢者の社会参加や介護予防の促進 施策推進にあたっての留意点 ・特定保健指導におけるICT機器の効果的な活用に市町村間で差がある ・市町村等にeスポーツ導入による介護予防効果が十分に普及していない	ICTを活用した保健指導導入支援 特定保健指導のタブレット使用 55台	ICTを活用した保健指導の普及・活用支援 特定保健指導のタブレット使用 64台 特定保健指導のタブレット使用 75台		厚生部
		高齢者のeスポーツ体験を通じた社会参加や介護予防を促進 県内の介護予防教室や通いの場等におけるeスポーツの普及 左の対応方針			
		・全市町村共通のICT環境を整備し、研修等による人材育成を行う ・令和2～3年度のモデル事業の取り組みを踏まえ、導入効果の普及啓発など、さらなる横展開のための手法を検討			

ビジョン	3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり								
リーディングプロジェクト名	(7)学校教育情報化(教育DX)推進プロジェクト	主管部局	教育委員会		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①デジタルツールを有効に活用し、児童生徒の学習意欲の向上を図る ②教員の多忙化を解消するシステムの導入により、労務環境を改善し、生徒と向き合う時間が拡大する			KPI	授業にICTを活用して指導できる公立学校教員の割合(%)	75.6	83	88	91
					公立学校教員の1カ月あたりの時間外在校等時間が月45時間以内となっている割合(%)	40	できるだけ100%に近づける	できるだけ100%に近づける	できるだけ100%に近づける

番号	主な施策	工程			部局	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	デジタルツールを有効に活用した教育の充実	<p>○1人1台端末等を活用した効果的な授業の実践に向けた公立学校の教員研修の充実</p> <p>○県立学校のICT環境の整備や技術的支援を行う人材の配置等、実施体制の充実・強化</p>	試行的に研修を実施	教員の実態に応じた研修内容の充実	教育委員会	
			ICT活用で授業できる教員割合83%	ICT活用で授業できる教員割合88%		ICT活用で授業できる教員割合91%
			各県立学校への無線LAN環境の追加整備	ICT活用のリーダーとなる学校や教員の選定と研究実践		実践事例の周知と普及
			GIGAスクールサポーターによるトラブル対応、研修支援	新たな外部人材活用法の検討と学校現場への支援を開始		学校現場への支援の継続
	指導者用デジタル教科書の検証	デジタル教科書・デジタル教材の導入	授業支援コンテンツの導入			
	施策推進にあたっての留意点	左の対応方針				
	<ul style="list-style-type: none"> 各教員が自身のICTスキルを客観的に評価できる仕組みづくりが必要 ICT関係に精通した教職員が少なく、技術的な問い合わせの対応が一部の詳しい教職員に集中 	<ul style="list-style-type: none"> レベル別研修やステップアップ表の導入によるICTスキルの可視化 技術的支援を行う外部人材の活用など、ICT担当教員の負担軽減策の検討 				
②	教員の多忙化を解消するシステムの導入	<p>○県立学校教員の負担軽減を図る支援システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の成績や出席等を管理する統合型校務支援システムの導入 教員の勤怠管理等を行う共通事務システムの導入 	システム構築	段階的に試行	本格稼働	
			システム化に向けた調査検討		知事部局の動向に合わせて、システム構築に向けて具体的に着手	
	施策推進にあたっての留意点	左の対応方針				
	学校での円滑なシステムの導入・運用	システムの導入効果が最大限発揮されるよう、マニュアルの作成や操作研修の実施				

ビジョン	3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり								
リーディングプロジェクト名	(8)DXによる安全・安心とやま推進プロジェクト	主管部局	土木部		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	①デジタル技術を活用し、公共インフラの安全性が維持、向上する ②ビッグデータやAI等を活用したタイムリーな災害情報の収集・発信を通じて、県民の安全・安心を確保するなど、デジタル技術を活用して地域課題が解決される ③AI、ビッグデータ等を活用した交通事故発生予測の精度向上に向けて研究を進める	KPI	舗装路面画像解析延べ道路延長(km)	0	2,250	4,500	6,750		
			道路監視カメラの数	59	165	更なる拡大を目指す	更なる拡大を目指す		

番号	主な施策	工程			部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	公共インフラの安全性の維持、向上 ○監視カメラ等の活用による道路、河川等維持管理の高度化、効率化 ○ため池・地すべり地区の点検効率化・省力化 ○巡視ロボット、IoT等の活用による水力発電所等の保守管理の高度化・効率化 ・水力発電所 ・工業用水管路 施策推進にあたっての留意点 ・公共インフラの安全性の効率的な維持・向上のためには、監視カメラ等のデジタル技術の活用が不可欠 ・水力発電所等の保守管理におけるデジタル活用は、先進的な取組みのため、全国的にも事例が少なく、ノウハウがない	道路パトロール車のドライブレコーダで収集した路面画像をAI解析、修繕必要箇所を自動集計・可視化 画像解析延べ道路延長 2,250km	画像解析延べ道路延長 4,500km	画像解析延べ道路延長 6,750km	土木部 農林水産部 企業局
		監視カメラの増設 道路監視カメラの数 165台	他機関カメラを活用した情報収集 道路監視カメラの数 更なる拡大	道路監視カメラの数 更なる拡大	
		先進事例等の調査	事業スキーム、仕様等の検討	実証事業、効果検証	
		先進事例等の調査	事業スキーム、仕様等の検討	新技術導入	
		漏水探知システムの試験運用	仕様等の検討	システムの発注、製作	
		左の対応方針	左の対応方針		
②	タイムリーな災害情報の収集・発信 ○防災AIチャットボットやビッグデータ等を活用したタイムリーな災害関連情報の収集・発信の実証・検証 ○市町村が行う罹災証明書の発行迅速化 施策推進にあたっての留意点 ・SNS等から効率的に情報を収集して提供する防災AIチャットボットについては、他県で実証実験が行われている段階であり、ノウハウがない	先進事例等の調査	事業スキーム等の検討	実証事業、効果検証	危機管理局 厚生部
		システム導入の検討(市町村の共同調達)	システムの共同調達、運用開始		
		左の対応方針	左の対応方針		
③	AI、ビッグデータ等を活用した交通安全対策 ○AIがビッグデータや映像を解析し、交通事故の潜在的な危険箇所と態様等を予測するモデル開発による実用可能な予測精度の向上 施策推進にあたっての留意点 ・予測精度と実用性を高めるため、企業等と連携し映像解析や通信技術を導入することが必要	先進事例等の調査 発生予測のモデル開発	試作モデルの予測精度の検証	事業スキーム等の検討・構築	生活環境文化部 警察本部
		左の対応方針	左の対応方針		
		・県立大学に新設するDX教育研究センター(仮称)や企業等と連携し、産学官で導入を進める			

ビジョン	4 日本一のDX人材育成県								
リーディングプロジェクト名	(9) 未来をリードするDX人材育成プロジェクト	主管部局	知事政策局		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	① 県内高等教育機関等において、データサイエンティストなど多様なDX人材が育成され、産業の振興や地域課題の解決に貢献する ② 県庁においてDX人材が育成・確保され、行政のDX等が推進される			KPI	国家試験(基本情報技術者試験)の人口100万人あたり合格者数(R2実績で日本一は東京都の463人)	144	170	300	470

番号	主な施策	工程			部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	<p>県内高等教育機関等におけるDX人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県立大学におけるDX人材の育成体制の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 知能ロボット工学科及び情報システム工学科の入学定員を拡充 ・ 県立大学におけるDXを担う人材の育成と研究を強化するDX教育研究センター(仮称)の整備 ・ データサイエンス人材の育成のあり方や教育・研究体制等について、調査検討 ・ 県立大学における県内企業におけるDXを促進するための、技術者等を対象としたセミナーを実施 ○ 富山大学と連携した、社会人向けデータサイエンス教育等の充実 ○ プログラミングに興味・関心を持つ小中高校生等の裾野の拡大と技能向上 <p>施策推進にあたっての留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業界で求められる人材像を継続的に把握し、必要な人材を育成することが重要 ・ プログラミングに対する小中高校生の関心の喚起とモチベーションの維持が必要 	<p>学生募集</p> <p>センターの建設</p> <p>調査・検討</p> <p>ビジネスパーソン向けのDXセミナーを実施</p> <p>企業や自治体の職員等を対象とした研修を実施</p> <p>関係者との協議、取組みの検討</p> <p>左の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業界のヒアリング等を行うことにより、最新の現場ニーズを踏まえた内容による研修等を実施 ・ 年代やスキルに応じた体験や発表の機会を設定 	<p>定員拡充</p> <p>センターの供用開始</p> <p>取組みの実施に向けた準備</p> <p>ワークショップやプログラミング大会等の実施、全国大会への派遣 ほか</p> <p>左の対応方針</p>	<p>経営管理部</p> <p>知事政策局</p>	
②	<p>県庁におけるDX人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員研修の充実 ○ 職員採用における「デジタル」職の創設・拡大 <p>施策推進にあたっての留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全職員を対象にした業務に必要なデジタル技術の活用スキル等の研修が行われていない ・ デジタル化の推進に向けて、デジタル政策を担う専門職員の育成確保が重要 	<p>シンガポール国立大学と連携したDX人材の育成</p> <p>UIJターン枠による「デジタル」職の創設・採用</p> <p>左の対応方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職員や一般職員等の階層ごとの研修内容を検討・決定し、階層別に研修を実施 ・ ICTに関する専門的な知見を有し、本県のDXの推進等に従事する人材を採用 	<p>階層別オンライン研修等の実施</p> <p>階層別オンライン研修等の充実</p> <p>上級採用試験での「デジタル」職の創設・採用</p> <p>左の対応方針</p>	<p>知事政策局</p> <p>経営管理部</p>	

ビジョン	5 働き方改革でゆとりある暮らしの実現								
リーディングプロジェクト名	(10) 県民総参加の働き方改革プロジェクト	主管部局	知事政策局		指標項目	現状 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
概ね3年後の姿	① 県庁において、柔軟な働き方やテクノロジーを活用した働き方改革が進み、職員の政策立案能力が向上するとともに、ワークライフバランスが実現する ② 企業等において、DX・働き方改革の進展により、労働生産性が向上するとともに、県民の家族との時間や地域活動、趣味の時間等が増大するなど、ワークライフバランスが実現する			KPI	県庁において、デジタルツールを活用して業務を効率化した所属の割合(%)	—	10	50	100
					県内企業の男性育児休業取得率(%) (数値は前年度の取得実績)	8.1	15	30	50
					県内企業のテレワーク実施率(%)	15.3	20	25	30

番号	主な施策	工程			部局
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	<p>県庁におけるDX・働き方改革による職員の政策立案能力の向上及びワークライフバランスの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県庁に、テクノロジーを活用した働き方改革に取り組む「働き方改革ラボ」を設置し、成果を庁内に周知・展開 ○ 県庁内の各所属が自主的に業務改善に取り組む ○ 県庁におけるテレワークの推進による柔軟な働き方の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁の執務用パソコンをモバイル型に更新し、パソコンが持ち出し可能な仕組みへ移行 ・ 県庁における対象者を限定しない柔軟なテレワーク制度の運用 <p>施策推進にあたっての留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時間管理や評価方法などテレワークに対応した制度の検討が必要 	<p>県庁の働き方改革をスモールスタートで試行</p> <p>各所属における自主的な業務の効率化や無駄な業務・業務プロセスの見直し</p> <p>県庁におけるテレワーク環境構築(同時接続200台)、本庁無線化</p> <p>柔軟なテレワーク制度の試行</p>	<p>県庁のモデル室課を拡充するとともに、働き方改革にチャレンジする職員コミュニティを立ち上げて好事例を横展開</p> <p>県庁におけるテレワーク環境構築(同時接続1,000台)、議会棟等無線化、出先機関無線化</p> <p>県庁におけるテレワークの制度改定、テレワーク時の時間管理、報告ルール、評価方法等の検討</p>		知事政策局 経営管理部
		左の対応方針			
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁において、スモールスタートでテレワークの試行を継続しながら、環境整備を進め、利用しやすく効率的な制度としていく 			

②	<p>企業等におけるDX・働き方改革による労働生産性の向上及びワークライフバランスの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ワークライフバランスや男性の家事・育児参画、育児休業取得の促進・拡大 ○ 働き方改革に取り組む市町村や企業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁に設置した「働き方改革ラボ」の成果を市町村、県内企業に周知・展開 ・ 働き方改革のコンサルタントを働き方改革に意欲的な企業に派遣し、伴走支援 ・ 業界や業種ごとの研修会やセミナーに働き方改革専門の講師を派遣 ○ 県内企業におけるテレワークの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業にテレワークの導入利点を紹介し、普及を図るとともに、人材育成研修を開催し、企業内の体制づくりを支援 <p>施策推進にあたっての留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男性の育児休業は、取得しやすい職場環境が整っていないため取得が進んでいない ・ 働き方改革を推進するためには、各企業の取組みが自走・持続する実効性のある仕組みを構築することが必要 	<p>男性の育児休業取得キャンペーンの実施など、ワークライフバランスや男性の家事・育児参加を促進</p> <p>県庁の取組みを県内企業等に発信</p> <p>県内企業にコンサルタントを派遣し、働き方改革を伴走支援</p> <p>経済団体等に講師を派遣</p> <p>テレワーク普及セミナーの開催</p>	<p>働き方改革のコンサルタントを派遣するとともに、働き方改革事例集を作成し、好事例を発信</p> <p>企業等のニーズに応じて働き方改革に関するセミナー講師を派遣</p> <p>企業のニーズに応じた専門家の派遣・セミナーの開催支援</p>		知事政策局
		左の対応方針			
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 改正育児・介護休業法が令和4年4月から段階的に施行されることから、男性の育児休業取得の機運を醸成するとともに、伴走支援を実施 ・ コンサルタントやセミナー講師の派遣を通じて、企業経営層の取組みを支援するとともに、働き方改革に関心のある若手社員によるコミュニティを新たに設置・運営し、働き方改革の横展開を推進 			

Ⅱ 令和3年度中に実現するスモールスタートによる早期の取組み(計85件)

別紙2

ビジョン	項目	No.	実施部局	取組みの内容	県民・事業者のメリットなど	
1 県民本位の行政サービスの実現	行政手続のオンライン化の拡大	1	知事政策局	行政手続の電子申請が可能な体制を整備し、県庁の申請手続のうち約3,300件を電子化	申請を行うため、県庁へ行くことが不要となる行政手続数が大幅に増加	
		電子化する主な取組み				
		2	地方創生局	県外の大学生等が予め認定された対象企業にUIJターン就職した場合、奨学金の返還を助成する奨学金返還助成制度について、対象企業の認定申込みを電子化	対象企業の認定申込みを行うため、郵送や県庁に行くことが不要	
		3	厚生部	厚生センターへの申請・届出など手続き可能なものから電子化	可能なものから順次、電子化していくことにより、申請や届出を行うため、郵送や厚生センターへ行くことが不要となる手続が増加	
		4	農林水産部	漁船登録や遊漁船登録関係の申請手続のうち、収入証紙の貼付や実印の押印が不要な文書等について電子化	漁船登録等の申請を行うため、郵送や県庁へ行くことが不要	
		5	土木部	建設リサイクル法に係る届出を電子化	建設リサイクル法に係る届出のため、郵送や県土木センター等へ行くことが不要	
		6	土木部	伏木富山港の立入許可証申込手続を電子化	・顔写真をデータで提出するため申請書への貼付が不要 ・伏木富山港の立入許可証の申請を行うため、郵送や港事務所へ行くことが不要	
		7	警察本部	道路交通法関係や警備業関係などの行政手続の一部を電子化	電子申請が可能となった道路交通法関係や警備業関係などの行政手続の一部について、申請のために警察署等へ行くことが不要	

ビジョン	項目	No.	実施部局	取組みの内容	県民・事業者のメリットなど
	地方税共通納税システムの 利便性向上	8	経営管理部	電子申告・納付ができる対象税目を拡大し、個人県民税利子割・配当割・株式等譲渡割に係る申告・納入手続を電子化	複数の利子の種類等を複数の自治体にまとめて電子申告・納入が可能
	電子入札の拡大	9	土木部	・工事請負の入札参加申請書類の電子化 ・入札システム操作研修動画サイトの新設	・電子申請により、県庁への移動など入札参加に要するコストが軽減 ・システムの操作方法が動画で解説され分かりやすい
		10	出納局	物品調達の電子入札に、ICカード方式に加え、新たにID・パスワード方式による認証を追加	・ICカード活用に必要なICカードリーダーの購入が不要となるなど、費用負担が軽減 ・入札に出場するための移動コストが軽減
	イベント参加申込み等の 利便性向上	11	地方創生局	県のイベント等の参加申込みやアンケートにおける電子申請の活用拡大	QRコードからスマートフォン等で簡単に申込みが可能
		12	教育委員会	県生涯学習情報提供ネットワークシステム(とやま学遊ネット)の構築による、富山県民生涯学習カレッジにおける申込手続の電子化とオンライン受講の実施	・申込みの電子化により窓口手続が簡易化 ・オンライン受講により接触機会が減り、新型コロナウイルスの感染リスクが低減
	動画やSNS等を活用した 情報発信等	13	知事政策局	県政バスに代わり、県施設や施策を紹介し、疑似体験ができる動画を制作し、県庁ホームページで公開する「おうちでView！ 県政疑似体験教室」の実施	新型コロナウイルスの感染状況や天候等に左右されず県施設や施策を知り、疑似体験することが可能
		14	厚生部	子ども・若者総合相談センターにSNSによる相談体制を導入	・電話、メール、来所に加え相談形態が拡大し、子ども・若者が相談しやすくなる ・支援を必要とする子ども・若者を早期に発見し適切に支援
		15	商工労働部	広報紙「労働とやま」を希望する個人や企業等にSNSやメールマガジンで発信	「労働とやま」を速やかに入手し、読むことが可能
	AIチャットボットの導入	16	知事政策局	AIチャットボットを県ホームページに試行導入(自動車税、移住関連)	いつでも自動車税や移住の問い合わせが可能
		17	地方創生局	外国人観光客向けAIチャットボットを県下全域で導入	外国人観光客は、いつでも観光の問い合わせが可能

ビジョン	項目	No.	実施部局	取組みの内容	県民・事業者のメリットなど
	県オープンデータポータル の推進	18	知事政策局	県オープンデータポータルの利便性の向上を図るため、登録データを充実するとともに検索機能を強化	多くのオープンデータの中から、ビジネスや地域課題解決に必要なデータを素早く検索することが可能
		19	土木部	洪水浸水想定区域図GISデータを県オープンデータポータルに公開	洪水浸水想定区域等の有益なデータへのアクセスが向上
	RPAの導入	20	知事政策局	・全庁的に共通する業務を中心にBPR (Business Process Reengineering)を推進 ・必要に応じてRPA (Robotic Process Automation)を導入	・業務効率化が図られ、職員が付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上
		21	出納局	国費決算報告の作成に当たり、支払実績データの支出帳簿への転記作業をRPAで自動化	転記作業におけるヒューマンエラーがなくなり、国庫支出金が適正に執行される
	WEB会議の導入	22	地方創生局	「ワンチームとやま」幹事会・打ち合わせを、全てWEB会議で実施	・移動時間の減など、業務の効率化により、職員が付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上
		23	教育委員会	部活動の指導者研修資料をオンデマンドで配信	指導者の指導力が向上し、生徒の競技力向上等に寄与
		24	警察本部	駐在所、警察署、警察本部との間にWeb会議システムを整備	・住民は駐在所からリモートで警察署等にいる専門の担当者等に直接相談が可能 ・駐在所業務の効率化によりパトロール活動が増加するなど、行政サービスが向上
	モバイル端末の活用	25	厚生部	・現地調査や監査にモバイル端末を持参 ・現地での入力や、法令、通達等の検索により業務を効率化	・業務効率化が図られ、職員が付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上
26		警察本部	免許センターにタブレットを活用した認知機能検査を試行導入	検査時間が大幅に短縮し、受検者の負担が軽減	

ビジョン	項目	No.	実施部局	取組みの内容	県民・事業者のメリットなど
LoGoチャットの活用		27	知事政策局	職員間で迅速な連絡や情報共有ができるLoGoチャットを県庁に導入	迅速な連絡、情報共有により、災害時の速やかな初動対応が可能になるなど、行政サービスが向上
		28	危機管理局	危機管理事案発生時における危機管理局の職員参集について、LoGoチャットの効率的な運用に向けたルールを策定	迅速な初動対応による被害等の未然防止や最小化を実現
		29	経営管理部	毎月公表している統計資料をLoGoチャットを活用し県庁内の関係課等と共有	・業務効率化が図られ、職員が付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上
		30	経営管理部	議会や予算に係る財政課と関係部局との間の連絡にLoGoチャットを活用し連絡体制を強化	・業務効率化が図られ、職員が付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上
		31	土木部	道路占用許可業務における道路課と土木センター・事務所との連絡にLoGoチャットを活用	・職員は現場から関係情報の入手や道路課等との協議が可能となり、現場確認等を円滑に実施 ・こうしたことを通じて迅速な道路専用許可が可能
		32	土木部	土木部における災害時のLoGoチャットによる運用ルールの策定	・出先機関を含め速やかに情報共有でき、迅速な初動対応が可能 ・こうしたことを通じて防災・減災に寄与
		33	企業局	リモート会議の促進やLoGoチャットの導入による情報共有の効率化	・業務効率化が図られ、職員が付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上
		34	教育委員会	県立学校等の管理職も新たにLoGoチャットを使用できるようにし、緊急時の連絡体制を強化	新型コロナや豪雪等の連絡が迅速に行われ、児童生徒の安全・安心を確保
AI等の活用		35	知事政策局	2時間の音声を30分程度で文字化できる、AI議事録作成支援システムを導入	・業務効率化が図られ、職員が付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上

ビジョン	項目	No.	実施部局	取組みの内容	県民・事業者のメリットなど
	情報システムの導入等	36	経営管理部	公有財産管理システムについて、全職員が利用可能となるほか、データ抽出が容易にできるようなシステム改修や機能追加を実施	・業務効率化が図られ、職員が付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上
		37	警察本部	警察本部へ電子決裁機能を有する新たな文書管理システムを導入	・業務効率化が図られ、職員が付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上
	エクセル等の活用	38	土木部	エクセル機能を利用し、災害復旧事業の関係書類の入力フォームを一元化し、書類作成業務を効率化	災害復旧事業を円滑に実施し、遅滞なく生活基盤を再建
		39	土木部	災害復旧実務講習会の内容を録画し、外部媒体に保存するなど、いつでも視聴できる体制を整備	災害復旧事業が円滑に実施され、遅滞なく生活基盤を再建
	職員研修申込みの利便性向上	40	教育委員会	小中学校課・保健体育課が実施する教員研修の申込みを電子化	業務効率化により、教員の働き方改革が進み、教員がより授業に注力することを通じて、児童生徒への教育サービスが向上
	マイナンバーの活用	41	知事政策局、出納局	県職員の児童手当の認定や現況確認の際に必要な申請者等の所得や世帯の情報を、マイナンバーを活用して、市町村に照会するシステムを構築	・市町村は窓口での所得証明書や住民票の発行業務が不要となり、業務が効率化 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上
2 デジタルによる 県内産業の成長	企業のIoT・AI活用等の支援	42	商工労働部	IoT・AI活用による生産性向上に向けた、経営者へのセミナーやグループワークの開催、IoT導入にかかる経費の助成	IoT・AIの導入・活用により企業の生産性が向上
		43	商工労働部	新世紀産業機構に、デジタル技術導入支援や産学官交流拠点として「デジタルハブ(仮称)」を整備するほか、電子申請システムを構築	・事業者はレベルに応じたデジタル化支援を受けることが可能 ・異業種交流を通じてオープンイノベーションが促進
		44	商工労働部	ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた「新しい生活様式」やデジタル化に対応し、事業活動を再建し成長発展を図るための中小企業・小規模事業者の意欲的な取組みに対して助成	クラウド活用、業務効率化に資するIoT、AI技術・設備の導入・活用により、企業の生産性が向上

ビジョン	項目	No.	実施部局	取組みの内容	県民・事業者のメリットなど
オンラインを活用した産業支援		45	商工労働部	総合デザインセンターにVRやオンライン配信機器を整備し、製品のオンライン配信等による競争力強化や販売促進を支援	新商品発表などのオンライン配信を通じて新たな販路開拓が可能
		46	商工労働部	ものづくり総合見本市をバーチャルで開催し、オンラインで技術・製品PRや商談を実施	非対面・遠隔による販路開拓が可能となり、ビジネスチャンスが拡大
		47	商工労働部	海外販路を開拓するため、海外見本市へのオンライン出展や越境ECモールへの出店を支援	非対面・遠隔による販路開拓が可能となり、ビジネスチャンスが拡大
		48	商工労働部	企業立地セミナーをオンラインで開催	コロナ禍においても、会場に足を運ぶことなく、本県の優れた立地環境等を知ることが可能
		49	商工労働部	企業のオンライン採用を支援するための企業向けセミナーを開催	オンライン採用のノウハウ等について理解を深めることが可能
		50	商工労働部	オンラインによるインターンシップを導入するためのセミナーや合同説明会を開催	オンラインによるインターンシップのメリットやノウハウ等について理解を深めることが可能
建設現場でのDX推進		51	土木部	県発注工事において、受注事業者が希望する場合、段階確認等での遠隔臨場(モバイル端末を利用したリモートによる現場確認等)を実施	・職員は、現場への移動が不要となり、付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上 ・受注事業者は、手待ち時間が減り、効率的な作業が可能
		52	土木部	建設企業のDX促進を図るため、ICT機器やWEB会議システムを導入する建設企業に対し、導入費用を助成	社会資本の整備、維持更新の担い手である建設企業は、DXを推進し、生産性の向上や経営力の強化を図ることが可能
スマート農業の推進		53	農林水産部	とやま農業未来カレッジにおいて、気温、湿度、養分、水分等のデータを活用した効率的な農業を学ぶ研修の実施	データを活用した効率的な農業を行うことで、収量及び品質の向上や安定化が図られるほか、省力化や作業精度の向上が可能
スマート林業の推進		54	農林水産部	林業事業者等に、現場で瞬時に木材の直径や長さ等を計測できる丸太検収アプリを導入	丸太の検収に要する時間が短縮し、生産性が向上
畜産DXの推進		55	農林水産部	畜産研究所に、牛の発情確認や分娩監視に必要な繁殖管理自動システムや、非接触で豚の体重や体温を測定できる自動測定システムの導入及び実証	実証結果に基づく畜産農家への普及を通じて、作業の効率化・省力化が可能

ビジョン	項目	No.	実施部局	取組みの内容	県民・事業者のメリットなど
	地産地消の推進と販路拡大の支援	56	農林水産部	地産地消ポイント制度のデジタル化やオンライン商談を通じて、地産地消を推進するとともに、販路拡大を支援	デジタルクーポン(共通食事券)の活用等により、地産地消や県産品販路が拡大
3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり	デジタルソリューションの推進	57	知事政策局	地域課題を解決するデジタルソリューションを実証(4件)	地域課題が解決され、豊かで便利な生活が実現
	効果的な観光情報の発信	58	地方創生局	スマートフォンに対応した県の観光ホームページをリニューアルし、PC版とスマートフォン版で情報量に差が無く、時代に即してデザイン・内容・システム等を見直す	端末の種類に関係なく、県の観光ホームページから必要な情報の取得が可能
	文化施設のDX	59	生活環境文化部	現地に行かなくても体験できるオンライン文学館講座の実施や、県内ゆかりの作家のインタビュー映像の動画配信、収蔵資料のデータベース化	・オンラインで高志の国文学館のイベントに参加が可能 ・ホームページで貴重な収蔵資料の情報を得ることが可能
	スマート田んぼダムの実証	60	農林水産部	集中豪雨の流域治水対策として、給排水を自動調整する「スマート田んぼダム」事業を実証	集中豪雨時の治水対策が適切に実施でき、防災・減災を実現
	ドローンを活用した施設の維持管理	61	農林水産部	ドローン等を活用した、施設の維持管理や災害発生時の安全で迅速な現場把握を実施	施設点検の効率化や災害時対応の迅速化により、施設の安全・安心を確保
	道路管理等のDX	62	土木部	道路監視カメラの増設による情報発信の強化	冬期の道路状況等を効率的に把握でき、適切な交通手段等の選択に役立てることが可能
		63	土木部	監視カメラをAIで解析し、車両スタックや滞留状況を把握するとともに、県ホームページに情報提供	冬期の道路状況等を効率的に把握でき、適切な交通手段等の選択に役立てることが可能
		64	土木部	道路管理に有益なSNSの情報を活用するため、既存システム(スペクティ)の設定や運用方法を検討	SNS情報の活用により、スピーディな道路の維持管理・修繕等が可能となり、道路交通の安全を確保
65		土木部	富山湾岸サイクリングコースへのカメラ設置による維持管理の充実と情報発信	利用者は現地画像を見て、現地の状況を把握することが可能	

ビジョン	項目	No.	実施部局	取組みの内容	県民・事業者のメリットなど
水力発電所等の「スマート保安」		66	企業局	水力発電所の運転状況を、リアルタイムで確認できるよう、確認端末としてスマートフォンを導入	故障等を早期に発見し、迅速に対応することにより、電力の安定供給が可能
		67	企業局	水力発電所の配電線や水路工作物の点検の省力化や、故障箇所早期発見・復旧を図るため、ドローンの配備台数を増加	故障等を早期に発見し、迅速に対応することにより、電力の安定供給が可能
		68	企業局	工業用水の管路の漏水を早急に検知できるシステムを試験的に導入	漏水を早急に検出し、迅速に対応することにより、工業用水の安定供給が可能
教育のDX		69	教育委員会	これまで県が発行した冊子(高校生のためのふるさと富山、ふるさととやまの人物ものがたり、ふるさととやまの自然・科学ものがたり、小中学生ライフプラン)をデジタルブック化	冊子の閲覧性が高まり、児童生徒の学習効率が向上
		70	教育委員会	教職員のICT活用体験型研修について、タブレットのOS別、教科別、目的別など、選択制研修の内容を充実	ICT活用に対する教職員の指導力が向上
		71	教育委員会	学校紹介を行うため、オープンハイスクール動画を作成し、WEBで配信	動画を閲覧することで、中学生の志望校検討の幅が広がる
		72	教育委員会	児童生徒が自ら課題を発見し、解決する能力を養うことを目的とした課題解決型学習において、1人1台タブレットなどのICT機器の活用を推進	問題解決に至る選択肢が増え、児童生徒の創造性が向上
		73	教育委員会	学校から保護者宛に一斉メールを送る教育安全メールシステムを更新するとともに、校外からのメール受信できるよう、機能を強化	新型コロナや豪雪等の連絡が迅速に行われ、児童生徒の安全・安心を確保

ビジョン	項目	No.	実施部局	取組みの内容	県民・事業者のメリットなど
4 日本一のDX人材育成県	県立大学におけるDX人材の育成	74	経営管理部	・知能ロボット工学科、情報システム工学科の入学定員を拡充 ・産学官金の連携教育研究拠点となるDX教育研究センター(仮称)を整備し、DXを担う人材育成とDX分野の研究を強化	企業ニーズを踏まえたDX人材が育成
		75	経営管理部	企業のDXに資する技術の導入・活用を支援するため、社会人向けのDXに特化したセミナーを開講し、DXを担う人材を育成	企業人向けのDXに特化したセミナーの受講により、DXを担う人材が育成され、企業のDXが推進
		76	知事政策局	県立大学の学生がデジタルの知識等を活かし、県庁のRPA等に取り組むことを通じて、若手DX人材として育成を図ると同時に、県庁のDXに貢献	学生が知識を現場で実際に活かし経験を積むことを通じて、若手DX人材が育成
	「デジタル」職での県職員採用	77	経営管理部	・IT部門の職務経験者を対象とした県職員の採用試験を実施 ・上級採用試験での「デジタル」職の試験区分創設に向け検討	DXに対応できる人材の採用により、各分野でのDXが進み、行政サービスが向上
	シンガポール国立大学と連携した人材育成等	78	知事政策局	シンガポール国立大学と共同で、データ利活用・デザイン思考を取り入れた施策立案を推進するため、データサイエンス講習の受講を通じたDX人材の育成	DX施策立案の推進とDX対応人材の育成により、各分野でのDXが進み、行政サービスが向上
	5 働き方改革でゆとりある暮らしの実現	県庁「働き方改革ラボ」の設置	79	知事政策局	テクノロジーを活用した働き方改革に取り組むため、県庁に「働き方改革ラボ」を設置し、柔軟な働き方やデジタル技術の活用にトライアンドエラーで取り組み、その成果を市町村や民間に広く周知
企業の働き方改革のサポート		80	知事政策局	働き方改革のコンサルタントを、働き方改革に意欲的な中小企業に派遣し、モデルとなるような取組事例を創出	企業はモデル事例を参考に、自社の働き方改革を効率的に推進することが可能
		81	知事政策局	業界や業種ごとの研修会やセミナーに働き方改革の講師を派遣し、中小企業の働き方改革をサポート	企業は自らの業界で進められている働き方改革の事例を参考に、自社の働き方改革を効率的に推進することが可能

ビジョン	項目	No.	実施部局	取組みの内容	県民・事業者のメリットなど
	男性の家事・育児参画促進	82	知事政策局	男性の家事・育児参画を促進するため、ワークライフバランスにチャレンジするキャンペーンを実施	男性の家事・育児参画やワークライフバランスの機運醸成
	企業のテレワーク推進	83	知事政策局	県内企業を対象としたテレワーク普及セミナーの開催	企業のテレワークが拡大・定着
	県庁のテレワーク等の推進	84	経営管理部	県庁職員の在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークを推進できる柔軟な制度を設計	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化が図られ、職員が付加価値の高い業務に注力 ・こうしたことを通じて行政サービスが向上
		85	土木部	勤務時間外の気象警報等発令時に職員が職場で情報収集・提供を行う水防当番日について、通常の勤務時間内にテレワークを実施することで、朝の通勤に要する時間等を家事や育児に充てるなど、多様な働き方を実現	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のワーク・ライフ・バランスの改善 ・労働生産性が向上し、質の高い行政サービスを提供